

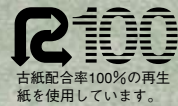
第126期

# 中間事業報告書

平成17年4月1日から平成17年9月30日まで



ホームページ (URL)  
<http://www.kyodoprinting.co.jp/>



当社は様々な技術を開発し、自然な美しさと質感を持つ製品を生み出してきました。表紙はこのような製品の一部分をイメージしてモチーフとしました。

KYODO PRINTING CO., LTD.  共同印刷株式会社

## 株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、第126期中間期(平成17年4月1日～平成17年9月30日)の決算が終了いたしましたので、営業の概況をご報告申し上げます。

当中間期におけるわが国の経済は、設備投資の増加や堅調な個人消費を背景に景気は緩やかに回復いたしました<sup>が</sup>、原油高等により先行き不透明感が払拭されないまま推移いたしました。

印刷業界におきましては、需要が伸び悩み、依然として厳しい状況が続きました。

このような事業環境の中で、当社グループはグループ経営ビジョン「Kyodo Spirit 2005－新しい視点・新しい行動－」に基づき、成長性、収益性、効率性の向上に取り組んでまいりました。

成長性の向上につきましては、独自技術を活用した開発製品の拡販や、高セキュリティな製造体制等の強みを生かした提案営業を推進し、受注の拡大を図りました。

収益性の向上につきましては、前年からの経費削減策を継続するとともに、「Spirit 2005 生産活動」として全生産部門を横断したコストダウン活動を推進いたしました。

効率性の向上につきましては、組織や業務の効率化を進め、高付加価値分野への経営資源の集中に努め、事業の効率化を図りました。

以上のような活動を通じ、グループ一丸となって業績と企業価値の向上を目指し、課題解決に取り組んでまいりました。

この結果、連結売上高におきましては、513億8千4百万円(前年同期比0.0%増)と前年と同水準でしたが、連結経常利益は、13億4千万円

(前年同期比45.6%増)と前年を上回る結果となりました。しかしながら連結中間純損失は、減損会計を適用したことにより、5億9千3百万円を計上することとなりました。

今後のわが国の経済状況につきましては、引き続き回復基調で推移すると思われませんが、一方で原油高の長期化により内外経済の先行き不透明感は強まっており、企業収益や個人消費への影響が懸念されます。

このような中で当社グループは、グループ経営ビジョンに基づき、引き続き成長性、収益性、効率性の向上に努めてまいります。

営業面では、お客様の課題解決につながる提案活動を強化いたします。生産面ではコストダウンと品質保証を徹底し、お客様に満足いただける製品を提供いたします。また高機能、高付加価値製品の迅速な事業化を推進し事業領域の拡大を目指します。これらの活動を進める上での課題に全社的視点で取り組み、企業体質の強化を図ってまいります。

さらに企業の社会的責任を果たすため、安全と環境に十分配慮した製品を開発、提供すると同時に、環境保全活動につきましても一層取り組みを強化してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年12月

代表取締役社長

山口政廣



# 営業の概況

## 出版印刷部門

連結売上高123億9千7百万円

平成17年上半年期の出版市場は、話題作等で書籍が増加した一方、インターネット等による情報メディアの多様化で雑誌は依然低迷し、厳しい状況が続きました。

当社グループでは、雑誌の部数減少や企画の絞り込みによる売上減少を補うため、技術部門との連携による出版周辺領域の拡大、編集企画等の提案活動の強化による受注拡大を図りました。さらに、プリンティングディレクターによる品質保証体制の充実や営業サポート体制の構築によりお客様との関係強化に努めました。その結果、コミックス類や雑誌の付録は伸長しましたが、雑誌の減少には歯止めがかからず、部門全体では不調でした。



出版印刷物



## 商業印刷部門

連結売上高288億4千4百万円

広告関係の需要は、IT・デジタル関連の市場拡大等により、伸長が続いています。

当社グループでは、販促印刷物のトータル受注を目指し、独自の制作システムや生産設備を生かした提案活動、品目別に目標を定めた取り組みを行いました。カタログやパンフレットは前年を下回りました。

データプリントを含むビジネスフォームは、積極的な受注活動の結果、順調に推移しました。証券類は、通帳は減少しましたが、抽せん券類は仕様変



販売促進印刷物



ビジネスフォーム

更による特需を取り込み好調でした。カード類は、新線の開通やICカードの需要増加を捉え好調でした。PDP用光学フィルターは価格下落の影響はあったものの、前年を上回り、FAロボットも印刷業界の設備投資の増加に伴い好調に推移しました。

以上の取り組みの結果、部門全体としては堅調でした。



証券類



PDP用光学フィルター

## 生活資材部門

連結売上高93億9千5百万円

包装分野は、環境問題に対応した省包装化に加え、消費者ニーズの多様化による製品ライフサイクルの短期化や多品種少量化が進み、需要全体が縮小傾向にあります。

当社グループでは、市場シェアの拡大を目指した新規開拓の取り組み強化と、自社開発製品の食品・医療分野への拡販を推進しています。チューブ製品は不振でしたが、ブリキ印刷や機能性包材を中心とした軟包装が好調に推移したため、包装分野全体では堅調でした。

建材製品においては、新企画商品の開発と拡販を進めましたが、厳しい市況を反映し不調でした。

以上の結果、部門全体では前年を若干上回る結果となりました。



包装関連用品

## その他部門

連結売上高7億4千6百万円

連結子会社における物流、不動産管理等が当部門の主たる内容で、不動産管理は堅調に推移しましたが、物流は厳しい市況の影響を受け前年を下回り、部門全体でも前年を下回る結果となりました。

## 特殊カラーフィルターの開発

NHKと共同でプラスチックカラーフィルターのフレキシブルディスプレイへの応用開発を進めています。目指すのは「丸められる超薄型テレビ」の実現です。

また、新しい用途を開発すべく慶応義塾大学の稲蔭研究室fumicoプロジェクトと共同研究を進めています。フレキシブルディスプレイを文字や画像を表示するモニターとしてだけでなく、インテリアや日用品などへの応用に取り組んでいます。



「デジタル工芸品“風たま”」風の流れを“音”ではなく、液晶フィルムを短冊状にした“光の色”“動き”“速さ”で感じ取ることができる。(慶応義塾大学稲蔭研究室fumicoプロジェクトとの共同研究)

## RFID実証実験「次世代空港システム」へ参加

次世代空港システム技術研究組合の組合員として、成田空港におけるRFIDの実証実験に参加しています。

当社が参加するのは、RFID\*タグを用い、飛行機利用者が事前に自宅等で宅配会社に手荷物を預託し、成田空港で手荷物に触れることなく手ぶらでチェックイン、搭乗後、海外到着空港のターンテーブルで手荷物を受け取る「手ぶら旅行サービス」です。また、航空会社のチェックイン・カウンターで預かった手荷물에 RFIDタグを内蔵した航空タグを貼り付け、手荷物搬送用のコンベヤ上に設置したリーダにてIDを読みとり、手荷物の積み込み状態を確認する「e-タグ認識率検証実験」などについても、企画段階から参加しています。

※RFID (Radio Frequency IDentification) : 無線ICタグ



「手ぶら旅行サービス」

## 五霞工場内に「加工棟」竣工

4月6日、2004年8月から建設を進めていた五霞工場の「加工棟」が竣工いたしました。

五霞工場は、当社の出版・一般商業印刷の生産拠点として、活版印刷・製本棟、グラビア印刷棟、オフセット印刷棟を備え、最新鋭の設備による、印刷から製本・加工の一貫生産ラインを確立しています。従来の設備に加え、中綴じ製本機やラッピング機を増設、さらに高セキュリティな「加工棟」を竣工したことにより、当社の一貫生産体制を強化させました。



増設した中綴じ製本機

## ポジティブアクション・プラン「Bright Women Support Plan」スタート

2005年4月より女性社員の能力発揮を促す「Bright Women Support Plan」をスタートさせました。このプランは、女性社員一人ひとりの能力発揮を促進することによる企業競争力の向上と、男女とも働きがいのある職場づくりの実現を目的としています。

まずは「仕事と家庭の両立」支援体制を充実させ、女性社員が将来に渡り活躍するキャリアビジョン形成を促し、リーダーとして活躍するサイクルを構築していきます。2005年上期は次の支援制度の発足と施策を実施しました。

教育研修	・女性社員向けキャリアビジョン発見セミナー実施(7月実施)
仕事と家庭の両立支援制度	・「育児支援給付金」制度新設／育児休業期間延長／「子の看護休暇」制度導入 ・勤務時間短縮期間延長／「子育て休暇制度」新設／「育休ハンドブック」作成 ・「育休支援者」制度新設(3名の休暇取得予定者および支援者に説明実施)
女性の積極登用	・女性社員の採用比率増加(対前年比女性採用比10ポイント近く増加) ・育児休業取得者の昇格要件配慮の周知徹底(7月実施)

## VOC対策・ゼロエミッション達成～鶴ヶ島・川島工場

鶴ヶ島工場では4月よりVOC排ガス処理装置が稼働しており炭化水素類排出量を6割削減しています。また、鶴ヶ島・川島工場は、廃棄物の減量化や再資源化に積極的に取り組み、2005年5月にゼロエミッションを達成いたしました。今後も、省エネルギー、リサイクルの推進、廃棄物の減量化などを進め、環境負荷の削減に努めていきます。



2005年4月に本格稼働した排ガス処理装置

- ・ゼロエミッション…廃棄物ゼロの実現に向けて国際連合大学が提唱している構想
- ・ゼロエミッション工場…当社自主基準:工場から発生する最終処分量が廃棄物総排出量の1%未満か、不要物総発生量の99%以上が再資源化されている工場のこと

## 全部門でISO14001認証を取得—循環型社会に貢献

当社では、2000年に中期計画「環境ビジョン2005」を制定し、活動目標のひとつとして、“全事業所”での「ISO14001」の認証の取得を目指してきました。越谷工場が、2005年9月に「ISO14001/2004版」の認証を取得したことにより、目標を達成しました。今後は、グループ全体で実行計画の着実な推進とリスク管理の徹底を図り、ステークホルダーから信頼される会社となるよう邁進してまいります。

## 「社会・環境報告書 2005」の発行

共同印刷グループでは、2001年から「環境報告書」を発行し、環境保全の取り組みとその成果について情報を開示してきました。今年度は企業の「社会性」の側面を加え、当社グループの社会的責任への取り組みについて現状の等身大の姿を具体的に開示することを目的に「社会・環境報告書2005」を発行いたしました。

詳しくは、当社サイトをご覧ください。

[http://www.kyodoprinting.co.jp/social-environment/eco\\_hokoku.html](http://www.kyodoprinting.co.jp/social-environment/eco_hokoku.html)



## 連結貸借対照表

平成17年9月30日現在（単位：百万円）

	当中間期	前中間期		当中間期	前中間期
<b>資産の部</b>			<b>負債、少数株主持分及び資本の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>45,477</b>	<b>51,016</b>	<b>流動負債</b>	<b>34,453</b>	<b>34,959</b>
現金及び預金	10,696	15,813	支払手形及び買掛金	21,295	21,880
受取手形及び売掛金	26,870	27,234	短期借入金	487	431
たな卸資産	7,180	7,182	一年内返済長期借入金	572	1,455
繰延税金資産	687	665	一年内償還社債	5,000	5,000
その他	430	468	未払法人税等	844	522
貸倒引当金	△ 388	△ 346	賞与引当金	1,208	1,216
			その他	5,045	4,452
<b>固定資産</b>	<b>58,115</b>	<b>55,327</b>	<b>固定負債</b>	<b>13,586</b>	<b>18,592</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>40,397</b>	<b>41,670</b>	社債	5,000	10,000
建物及び構築物	13,825	14,504	長期借入金	949	1,539
機械装置及び運搬具	11,940	12,325	繰延税金負債	566	122
工具器具備品	635	710	退職給付引当金	6,574	6,537
土地	12,857	13,387	役員退職引当金	351	298
建設仮勘定	1,138	741	連結調整勘定	67	94
<b>無形固定資産</b>	<b>619</b>	<b>651</b>	その他	76	-
ソフトウェア	469	500	<b>負債合計</b>	<b>48,039</b>	<b>53,551</b>
その他	149	150			
<b>投資その他の資産</b>	<b>17,098</b>	<b>13,005</b>	<b>少数株主持分</b>	<b>199</b>	<b>197</b>
投資有価証券	15,759	10,814			
長期貸付金	40	61	<b>資本金</b>	<b>4,510</b>	<b>4,510</b>
繰延税金資産	130	1,022	<b>資本剰余金</b>	<b>1,742</b>	<b>1,742</b>
その他	1,357	1,782	<b>利益剰余金</b>	<b>44,071</b>	<b>44,213</b>
貸倒引当金	△ 189	△ 673	<b>株式等評価差額金</b>	<b>5,203</b>	<b>2,320</b>
			<b>為替換算調整勘定</b>	<b>△ 131</b>	<b>△ 157</b>
			<b>自己株式</b>	<b>△ 41</b>	<b>△ 35</b>
			<b>資本合計</b>	<b>55,354</b>	<b>52,594</b>
<b>資産合計</b>	<b>103,593</b>	<b>106,343</b>	<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>103,593</b>	<b>106,343</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

平成17年4月1日から平成17年9月30日まで（単位：百万円）

	当中間期	前中間期
売上高	51,384	51,370
売上原価	43,696	44,171
<b>売上総利益</b>	<b>7,688</b>	<b>7,198</b>
販売費及び一般管理費	6,833	6,700
<b>営業利益</b>	<b>854</b>	<b>498</b>
営業外収益	661	656
営業外費用	175	233
<b>経常利益</b>	<b>1,340</b>	<b>921</b>
<b>特別利益</b>	<b>59</b>	<b>252</b>
投資有価証券売却益	-	15
貸倒引当金戻入益	58	108
固定資産売却益	1	129
<b>特別損失</b>	<b>1,814</b>	<b>153</b>
固定資産処分損	112	109
投資有価証券評価損	14	26
投資有価証券売却損	-	1
リース解約損	-	2
減損損失	1,688	-
その他	-	14
<b>税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)</b>	<b>△ 413</b>	<b>1,020</b>
法人税、住民税及び事業税	737	412
法人税等調整額	△ 553	42
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△ 3	4
<b>中間純利益又は中間純損失(△)</b>	<b>△ 593</b>	<b>561</b>

(注) 1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結剰余金計算書

平成17年4月1日から平成17年9月30日まで（単位：百万円）

科目	期 別	
	当中間期 (17.4.1～17.9.30)	前中間期 (16.4.1～16.9.30)
<b>資 本 剰 余 金 の 部</b>		
資本剰余金期首残高	1,742	1,742
資本剰余金中間期末残高	1,742	1,742
<b>利 益 剰 余 金 の 部</b>		
利益剰余金期首残高	45,071	44,058
利益剰余金増加高	-	561
中間純利益	-	561
利益剰余金減少高	999	405
配 当 金	360	360
取 締 役 賞 与	45	45
中 間 純 損 失	593	-
利益剰余金中間期末残高	44,071	44,213

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 部門別連結売上高

平成17年4月1日から平成17年9月30日まで（単位：百万円）

区 分	当中間期			前中間期		前連結会計年度 (16.4.1～17.3.31)	
	金額	構成比 (%)	対前中間期 増減率	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
出 版 印刷部門	12,397	24.1	△4.0	12,919	25.1	26,869	24.8
商 業 印刷部門	28,844	56.1	2.1	28,253	55.0	60,931	56.3
生活資材 部 門	9,395	18.3	1.3	9,273	18.1	18,616	17.2
そ の 他 部 門	746	1.5	△19.2	923	1.8	1,858	1.7
合 計	51,384	100.0	0.0	51,370	100.0	108,276	100.0

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

平成17年4月1日から平成17年9月30日まで（単位：百万円）

科 目	当中間期	前中間期
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△ 413	1,020
減 価 償 却 費	1,968	2,160
減 損 損 失	1,688	-
退職給付引当金の増減額	99	122
貸倒引当金の増減額	△ 295	△ 129
賞与引当金の増減額	12	42
受取利息及び受取配当金	△ 118	△ 109
支 払 利 息	105	128
持分法による投資損益	2	△ 1
投資有価証券評価損	14	26
投資有価証券売却損益	-	△ 13
有形固定資産除売却損益	111	△ 19
役員賞与の支払額	△ 45	△ 45
売上債権の増減額	1,511	781
たな卸資産の増減額	△ 910	△ 1,804
仕入債務の増減額	△ 941	302
未払消費税等の増減額	△ 45	△ 189
長期金銭債権の増減額	248	13
未払費用の増減額	△ 155	27
そ の 他	△ 202	△ 77
小 計	2,632	2,234
利息及び配当金の受取額	120	109
利 息 の 支 払 額	△ 105	△ 127
法人税等の支払額	△ 430	△ 1,032
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,217</b>	<b>1,184</b>
有形・無形固定資産の取得による支出	△ 2,332	△ 1,375
有形・無形固定資産の売却による収入	4	275
投資有価証券の取得による支出	△ 118	△ 49
投資有価証券の売却による収入	0	161
貸付けによる支出	△ 24	△ 15
貸付金の回収による収入	34	29
連結子会社株式の追加取得による支出	-	△ 5
そ の 他	28	△ 132
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 2,406</b>	<b>△ 1,111</b>
短期借入金の純増減額	3	63
長期借入金の返済による支出	△ 702	△ 814
配当金の支払額	△ 360	△ 360
社債の発行による収入	-	5,000
少数株主への配当金の支払額	-	△ 3
そ の 他	△ 1	△ 1
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 1,061</b>	<b>3,883</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額	△ 1,251	3,957
現金及び現金同等物の期首残高	11,703	11,623
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,452	15,580

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 貸借対照表（単体）

平成17年9月30日現在（単位：百万円）

	当中間期	前中間期		当中間期	前中間期
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>41,089</b>	<b>46,853</b>	<b>流動負債</b>	<b>32,703</b>	<b>33,286</b>
現金及び預金	8,561	14,024	支払手形	2,827	2,660
受取手形	5,080	6,198	買掛金	17,796	18,585
売掛金	20,176	19,211	一年内返済長期借入金	456	1,273
製品	2,886	3,204	一年内償還社債	5,000	5,000
仕掛品	3,253	3,130	未払法人税等	717	415
原材料及び貯蔵品	471	384	未払費用	1,974	2,120
繰延税金資産	569	541	賞与引当金	1,029	1,032
その他	393	423	設備関係支払手形	323	290
貸倒引当金	△303	△265	その他	2,578	1,907
<b>固定資産</b>	<b>54,016</b>	<b>51,267</b>	<b>固定負債</b>	<b>12,593</b>	<b>17,424</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>36,222</b>	<b>37,497</b>	社債	5,000	10,000
建物	12,066	12,704	長期借入金	500	956
構築物	430	450	繰延税金負債	456	-
機械及び装置	10,606	11,022	退職給付引当金	6,211	6,172
車両及び運搬具	17	20	役員退職引当金	348	296
工具器具及び備品	586	657	その他	76	-
土地	11,384	11,915	<b>負債合計</b>	<b>45,296</b>	<b>50,711</b>
建設仮勘定	1,129	727			
<b>無形固定資産</b>	<b>519</b>	<b>594</b>	<b>資本の部</b>		
ソフトウェア	386	459	<b>資本金</b>	<b>4,510</b>	<b>4,510</b>
その他	133	134	<b>資本剰余金</b>	<b>1,742</b>	<b>1,742</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>17,273</b>	<b>13,175</b>	資本準備金	1,742	1,742
投資有価証券	16,145	11,152	<b>利益剰余金</b>	<b>38,435</b>	<b>38,923</b>
長期貸付金	88	173	利益準備金	1,127	1,127
繰延税金資産	-	864	任意積立金	36,987	36,423
その他	1,217	1,603	中間未処分利益	320	1,372
貸倒引当金	△177	△617	<b>株式等評価差額金</b>	<b>5,138</b>	<b>2,244</b>
			<b>自己株式</b>	<b>△17</b>	<b>△11</b>
			<b>資本合計</b>	<b>49,809</b>	<b>47,409</b>
<b>資産合計</b>	<b>95,105</b>	<b>98,120</b>	<b>負債及び資本合計</b>	<b>95,105</b>	<b>98,120</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書（単体）

平成17年4月1日から平成17年9月30日まで（単位：百万円）

	当中間期	前中間期
<b>経常損益の部</b>		
<b>営業損益</b>		
売上高	49,076	48,754
売上原価	41,889	42,059
<b>売上総利益</b>	<b>7,187</b>	<b>6,695</b>
販売費及び一般管理費	6,717	6,525
<b>営業利益</b>	<b>469</b>	<b>169</b>
<b>営業外損益</b>		
<b>営業外収益</b>	<b>859</b>	<b>813</b>
受取利息及び配当金	166	152
雑収入	692	660
<b>営業外費用</b>	<b>192</b>	<b>257</b>
支払利息	90	114
雑支出	101	143
<b>経常利益</b>	<b>1,136</b>	<b>725</b>
<b>特別損益の部</b>		
<b>特別利益</b>	<b>61</b>	<b>148</b>
投資有価証券売却益	-	10
貸倒引当金戻入益	61	138
その他	0	-
<b>特別損失</b>	<b>1,813</b>	<b>133</b>
固定資産処分損	111	103
投資有価証券評価損	14	26
投資有価証券売却損	-	1
リース解約損	-	2
減損損失	1,688	-
<b>税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)</b>	<b>△615</b>	<b>740</b>
法人税、住民税及び事業税	612	305
法人税等調整額	△573	8
<b>中間純利益又は中間純損失(△)</b>	<b>△654</b>	<b>427</b>
前期繰越利益	974	945
<b>中間未処分利益</b>	<b>320</b>	<b>1,372</b>

(注) 1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 役員

代表取締役社長	山口 政廣	取締役	高橋 學
専務取締役	両角 邦彦	取締役	小笠原 誠
専務取締役	渡邊 晋也	取締役	藤森 康彰
常務取締役	赤坂 洋輔	取締役	半田 正章
常務取締役	谷 公明	取締役	松山 雅俊
常務取締役	稲木 歳明	常勤監査役	斉藤 紀幸
常務取締役	花田 和彦	常勤監査役	中山 芳郎
取締役	鬼頭 康悦	常勤監査役	望月 三朗
取締役	空閑 明	監査役	宮澤 邦夫
取締役	三吉 幹夫		

(平成17年9月30日現在)

## 会社の概要 (平成17年9月30日現在)

創業 1897(明治30)年6月

資本金 45億1千万円

従業員数 2,305名

営業品目 (部門/主要製品)

出版印刷部門

週刊誌、月刊誌、季刊誌、単行本、全集、教科書等

商業印刷部門

ポスター、カレンダー、各種ビジネスフォーム、証券類、各種カード類、電子機器部品、広告宣伝媒体および装飾展示等の企画・制作等

生活資材部門

紙器、軟包装用品、各種チューブ、金属印刷、建材用品印刷等

## 子会社及び関連会社

### 子会社

共同物流(株)	共同印刷製本(株)
共同デジタル(株)	共同包装(株)
小石川プロセス(株)	常磐包装(株)
常磐共同印刷(株)	(株)日本書籍新社
共同辞書印刷(株)	共同総業(株)
近畿共同印刷(株)	(株)共同エージェンシー
笹目印刷加工(株)	共同印刷ビジネスソリューションズ(株)

### 海外子会社

Kyodo Printing Co (S'pore)Pte Ltd

### 関連会社

共同製本(株)
共同フォーム印刷(株)
千葉共同印刷(株)

## 営業所・工場

本社・小石川工場	〒112-8501 東京都文京区小石川4-14-12	Tel. 03-3817-2071 (総務部)
関西事業部	〒541-0046 大阪市中央区平野町2-1-2 沢の鶴ビル	Tel. 06-6203-1588 (代表)
中部事業部	〒460-0003 名古屋市中区錦3-23-18 ニューサカエビル	Tel. 052-951-7661 (代表)
京都営業所	〒604-0835 京都市中京区御池通高倉西入高宮町200 千代田生命京都御池ビル	Tel. 075-223-0163 (代表)
五霞工場	〒306-0313 茨城県猿島郡五霞町元栗橋7514	Tel. 0280-84-3511 (代表)
鶴ヶ島工場	〒350-2201 埼玉県鶴ヶ島市富士見6-2-12	Tel. 049-286-6060 (代表)
川島工場	〒350-0151 埼玉県比企郡川島町八幡6-13-2	Tel. 049-291-0200 (代表)
小田原工場	〒250-0216 神奈川県小田原市高田南原288	Tel. 0465-42-1551 (代表)
越谷工場	〒343-0851 埼玉県越谷市七左町4-301	Tel. 048-989-1221 (代表)
守谷工場	〒302-0118 茨城県守谷市立沢1932	Tel. 0297-45-2681 (代表)
和歌山工場	〒643-0023 和歌山県有田郡吉備町熊井字伊丹560-2	Tel. 0737-52-7211 (代表)
野田開発センター	〒278-0051 千葉県野田市七光台66	Tel. 04-7129-1980 (代表)

## ～株式会社のご案内～

決算期	3月31日
定時株主総会開催期	6月
株主確定基準日	定時株主総会 3月31日 利益配当金 3月31日 中間配当金 9月30日 その他必要あるときは予め公告する日
公告掲載新聞	東京都において発行する日本経済新聞
貸借対照表および損益計算書のホームページアドレス	http://www.kyodoprinting.co.jp/
上場証券取引所	東京証券取引所
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 (証券代行事務センター内) 電話 東京03-3323-7111 (代表)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店

各種手続用紙のご請求は下記のフリーダイヤル又はホームページをご利用下さい  
 ●フリーダイヤル 0120-87-2031  
 ●インターネット/ホームページアドレス http://www.chuomitsui.co.jp/person/p\_06.html